

制限付一般競争入札説明書

美々川福祉園屋上防水改修及び暖房用ボイラー更新工事に係る入札公告に基づく制限付一般競争入札は、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

公告日 令和4年6月15日

1. 入札に付する事項

- ①工 事 名： 美々川福祉園屋上防水改修及び暖房用ボイラー更新工事
- ②工事内容： 美々川福祉園屋上防水改修工事及び美々川福祉園暖房用ボイラー更新工事
- ③工事場所： 苫小牧市字美沢 193 番地 1
- ④工 期： 令和4年7月11日(月)から令和4年10月31日(月)まで

2. 入札参加資格

特定建設工事単体企業であって、次の要件を全て満たしていること。

- (1) 北海道の令和3・4年度競争入札参加資格が建築工事業のA等級又はB等級に格付けされており、建設業法(昭和24年法律第100号)第3条に規定する「建設工事業」の許可を受けていること。
- (2) 苫小牧市内に建設業法第3条第1項に規定する本社又は本店を有するもの。
- (3) 建設業法第17条に規定する特定建設業者で、かつ、発注工事に対応する建設業の種類について、許可を受けて4年以上当該建設業を営んでいること。
- (4) 当該工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を専任で配置できること。
- (5) 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。
- (6) 入札告示の日から入札の日までの間に、北海道の競争入札参加資格者指名停止を受けていないこと。
- (7) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者でないこと。

3. 資格審査申請書類

(1) 制限付一般競争入札参加資格審査申請書(様式1)に、下記の書類を添付して申請すること。

- ① 北海道の令和3・4年度建設工事等競争入札参加資格審査申請書(写)及び審査結果決定通知書(写)
- ② 建設業許可証明書又は通知書(写)
- ③ 当該工事に配置予定の技術者名簿(様式2)及び資格者証(写)
- ④ 制限付一般競争入札参加資格確認通知書返信用封筒
(特定記録郵便料として244円切手を貼付し、返送先を記入した長3定形封筒)

(2) 申請書は、次のとおり受け付ける。

- ① 受付期間 令和4年6月16日(木)～令和4年6月27日(月)
土・日・祝祭日を除く9時～16時
- ② 受付場所 苫小牧市字美沢193番地1
社会福祉法人美々川福祉会 法人本部

(3) 申請書は、持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

(4) 審査結果は、返信用封筒にて申請者に通知する。

4. 設計図書の申込み

設計図書の閲覧及び貸出は行わないので、次により入手すること。

期間内に入手しなかった場合は、入札に参加することができない。

入手する際は、別紙の設計図書等入手申込書(様式3)によりFAXで申し込むこと。

- (1) 入手期間 令和4年6月16日(木)～令和4年6月27日(月)
土・日・祝祭日を除く9時～16時
- (2) 入手場所 有限会社本田建築事務所
苫小牧市北光町3丁目10番12号
電話：0144-73-5961 FAX：0144-73-5976

5. 質疑応答

設計図書等に対する質問がある場合は、質疑応答書により、FAXで受け付ける。

- (1) 提出期限 令和4年6月30日(木)、16時まで
- (2) 提出先 4(2)に同じ
- (3) 回答日時 随時FAXにより回答

※質疑はある場合のみ提出とし、質疑書原本は捺印のうえ入札時に提出すること。

6. 契約条項を示す場所

3の(2)②に同じ

7. 入札の日時及び場所

- (1) 入札日時 令和4年7月7日(木) 午後1時30分
- (2) 入札場所 美々川福祉園 職員室

8. 入札書記載金額

入札に記載する金額は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を除いた金額とすること。

尚、契約金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書に記載された金額に消費税等(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)を含めた金額とする。

9. 契約日 令和4年7月11日(月)を予定

10. 契約者

社会福祉法人美々川福社会 理事長 中村憲郎 (委任状・入札書の宛先)

11 入札保証金

免除

12. 契約保証金

免除

13. 支払条件

前払金 なし

部分払 なし

14. 最低制限価格

設定あり

入札価格が最低制限価格に満たない入札を行った者は失格とする。

15. 入札方法

別紙入札の心得による。

入札執行回数は2回とする。

16. 契約書作成の要否

必要とする

民間建設工事請負契約書による

17. その他

なし